車	業名	41	125	公衆浴場設備改善対策事業費補助金	担	当課			市民保健部 健康推進課	内線	
7					,	- Tur			TO DE DE LE DE DE LA TEXE DE	2844	
	会計		1	一般会計	総	政策	政策 3 [-		「すみよさ」のあるまちをまざして		
予	款		4	衛生費	命	合 分野 6		6	環境·衛生		
算	項	į	1	保健衛生費	計画	基本於	拖策	1	快適に暮らせる環境を整備する		
	E I		1	保健衛生総務費	Ш	施領	ŧ	4	公衆衛生の向上		
	根拠計画										
9	実施計画事業		ŧ	公衆浴場設備改善事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

Ī		誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	市民の公衆衞生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化			
	概要		市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラシ 場設備)整備・改善の費用に対し補助を行う	ステム設備・蒸気ボイ	イラー設備・その他の	浴

2 事業の推移・結果(Do)

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)

歳出(千円)

財 受益者負担(使用料·負担金等)

コスト 受益者1件当たり(円)

その他特定財源(国・県支出金・起債等)

受益者 市民(4月1日現在)

製 変益者員打 の他特別 一般財源

		H26の実績	市内公衆浴場事業者が設備の維持場設備)整備・改善の費用に対し補		ために行う改修	5等(ソーラシステム	設備・蒸気ボイラー	設備・その他の浴			
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
	成果	補助件数		件	目標値	4	4	4			
	未指	田りに致		H	実績値	4	4	3			
	標	算出根拠等	公衆浴場設備改善対策事業費補助	金実績	達成率(%)	100	100	75			
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
成					実績値						
成果		算出根拠等			達成率(%)						
面					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
	補足事項										

H24 決算額

(A/B)

3,262

2,174

1,088

92,861

35

H25 決算額

670

446

224

92,097

H26 決算額

611

407

204

91,605

3	分析·評価(C	heck) ※平成26年度の実績を	を評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	」はどう	A (2)	ニーズが高い			自宅等に浴室を持たな	い市民にとって、公衆浴場は必要不可		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴し	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	欠な施設となっている。また災害発生時には、早期からの事 再開が見込まれることから、災害発生時の公衆衛生の確保			
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			重要な役割を果たすも	のと考えられる		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		0.000 B 0.000 B 0.000	o # 11 # 22 - 12 - 7 - 14 - 14 - 14 - 14		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α)の特別措置に関する法律において、地)必要な措置を講ずるよう努めることが規		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		LC10 CV O			
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			3業補助金の補助率では、修繕費の半分		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況に	まどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	С	以上を事業者が負担しなければならず、改修・修繕に踏み切: ず廃業となったケースもあると考えられる。近年、市内の公衆 場事業者数が減少傾向となっているため、利用促進のための			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	果があがってないため大幅な見直し		取り組みが必要である。			
		性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はな			事業者が修繕費の半分以上を負担しており、県補助対			
4	執行方法 の効率性			B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られてい		滅等がある程度図られている	Α		「以上で負担してあり、県補助対象等の 以上の事業効率化・コスト縮減の余地		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			10.00			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	生に効果	A (2)	(2) 効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか	こ機能したか		ある程度効果があ	ote	Α	市内の公衆衛生の確保という点で、有効である			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能化した	C (0) あまり効果が見られなかった		れなかった					
		슴計		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	息		
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするた& 必要なのかを記	課題 補助率では、修繕費の半分 あに何が 高山市公衆浴場組合等でも	以上を事業	業者が負	担しなければならな	いことから、大規模な改修	等の対応	が困難と考えている。	現行の設備改善対策事業費補助金の であるため、利用促進のための取り組み		
	(参考) H26事業評価約 (二次評価)	・公衆浴場の経営状況を含8 ・国県への支援要望を行う必			で支援を見直す検	討が必要である					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

事業(補助) 内容は前年度と同じ。 公衆浴場の利用者の状況等の実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である。

	0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	公衆洺	冷場の利用者の状況 等	の実態	€を把握した上で、₹	川用促進	に向けた取り組み	を検討 ⁻	する。		
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

事	事業名		35	畜犬登録事務費	担	当課			市民保健部 健康推進課	内線 2844	
	会計		1	一般会計	総	政策		3	「すみよさ」のあるまちをまざして		
予	221		4	衛生費	合分野		,	6	環境·衛生		
箅			1	保健衛生費	計画	基本施	策	1	快適に暮らせる環境を整備する		
	E ·		1	保健衛生総務費		施策		4	公衆衛生の向上		
	根拠計画										
5	実施計画事業			畜犬登録事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	争未の日的 帆女	(i laii)			_
	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	共の福祉の向上につっ	なげる		
概要	実施手法	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理
狂犬病予防注射の実施
飼い主等に対するマナー啓発の実施

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26				
	活	登録頭数		頭	目標値	5,800	5,800	5,500				
	動指	立球頭奴		頭	実績値	5,244	5,168	4,998				
	標	算出根拠等	畜犬登録システムデータ等		達成率(%)	90	89	91				
	成日	狂犬病予防注射	_ \(\L \(\dagger \) \(\dag		目標値	5,000	5,000	5,000				
	果指	在人柄 卫防注射	按性现数	頭	実績値	4,472	4,695	4,379				
	標	算出根拠等	畜犬登録システムデータ等		達成率(%)	89	94	88				
	成果指	狂犬病予防注射	· 体廷 壶	%	目標値	88	88	88				
成		在人柄 卫防注射	技性 学	70	実績値	85	91	88				
果	標	算出根拠等	畜犬登録システムデータ等		達成率(%)	97	103	100				
面					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)		·					
	補足事項											

		(人件費	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	501	537	497
コス		者負担(使用料	•負担金等)		501	537	497
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源					
	-1/VI:	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	5	6	5
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

2 公圻·証価(Cheek) ※亚成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	字の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い				7 h (247 *)	
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	市内では5,000頭を超える犬が飼育されており、狂犬病の発及びまん延予防の観点から、飼い主には狂犬病予防法にまく登録を行い、毎年、狂犬病予防注射を受けさせる義務があ		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			(豆鉢を口が、麻牛(江	NA PRIMARY EXTREMENTAL BY	
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		犬の登録や狂犬病予防注射済票の交付は、狂犬病・		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	められた市町村の事務 止の観点から、犬の登録	となっている。狂犬病の発生・まん延防 录や狂犬病予防注射の実施は必要不可	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		欠である		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В		の届け出や狂犬病予防注射の必要性、 等について、更なる周知が必要である	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		大鑑礼や狂犬病予防接種済票の材質やデザインを見直し、コスト削減に努めている		
4	執行方法 の効率性	手法に改善の余地はないか 等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか			iots	Α	市民全体に対する狂犬病の発生・まん延の予防、公衆衛生及び公共の福祉の向上を図るという観点から有効である		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		솜計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
	分析・評価で	5			•				

必要なのかを記入)

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 飼い主に対する登録等の届け出や、狂犬病予防注射の必要性の周知 傾い主に対する登録等の届け出や、狂犬病予防注射の必要性の周知

H26事業評価結果 (二次評価)

一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指

未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況 一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指

維持·改善

り。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指

廃止の検討

廃止の検討

H26完了

H26完了

縮小

縮小

ソ。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。

0 拡大 維持·改善

0

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

H27完了予定

3	業名	411	140	保健衛生関係事務費	担	担当課			市民保健部 健康推進課	内線	
,				WEHTERFUR	4	和	The state of the s			2844	
	会計		1	一般会計	総	政策		3	「すみよさ」のあるまちをまざして		
予			4	衛生費	命	分野	,	6	環境·衛生		
算	項	項 1 保健衛生費		計画	基本施	策	1 快適に暮らせる環境を整備する				
	目 1		1	保健衛生総務費		施策		4	公衆衛生の向上		
	根拠計画										
	実施計画事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆 東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の 安の軽減を図る。		能による市民等の不
概要	事業の 実施手法 (手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用、関係団体負担金の支出、消費 中の放射性物質検査の実施	者庁貸与機器による頭	東日本17都県産食品

2 事業の推移・結果(Do)

	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用
H26の実績	飛騨公衆衛生協議会負担金の支出
FIZOの天根	飛騨口腔保健協議会負担金の支出

消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
成				実績値			
成果面	算出根拠等			達成率(%)			
田				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等		補				

Lab	-	

		(人件費	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	340	383	2,603
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金・起債等)		30	37	35
面		財源			310	346	2,568
	-1/VI:	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	4	4	28
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

2 ハゼ == (A) 1) V = # 00 左 中の中纬 # 151 圧

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が 推進されることとなるため、ニーズは高い		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		他と競合している事業ではなく、事業主体を見直す余地はない		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α			
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価	具体的な活動指標や成果指標の設定が困難である		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	対象			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない		保健・衛生事務全般について、効率的な推進に取り組んでいる		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽 減する余地はないか	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α			
		・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	本事業の適正な執行に 推進されている	より、市の保健・衛生関係事務全般が	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	/ 8	\rightarrow		100点換算	100 🛦	
(F.	分析・評価で 分析・評価で うらいになった課題 「A」評価にするために何が 負担金の適正な使途の確認								

H26事業評価結果 (二次評価)

必要なのかを記入)

・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況 市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。 負担金の適正な使途の確認。 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。

負担金の適正な使途の確認。

維持·改善

消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。

拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持·改善 二次評価

縮小

廃止の検討

H26完了

(企画課・総務課・財政課評価) ・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

事業名		41200		健康づくり推進事業費		当課	市民保健部 健康推進課			内線
7	未包	番枝		健康 ノヘッル 選手未見	近当杯		市民体性印 医冰性医体		2844	
	会計 1			一般会計	政策 2 「やさしさ」のあるまちをまざして				「やさしさ」のあるまちをまざして	
予				衛生費	合	<mark>合 分野</mark> 5 健康・保健・医療				
算	項	į	1	保健衛生費	計画	基本於	拖策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目		2	予防費		施領	É	1	健康づくり活動の充実	
	根拠計画									
実施計画事業			ŧ	健康づくり推進事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

<u> </u>	宇未の口的 佩女	(Tidil)			_
	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	健康づくりに関連した事業計画等の策定及び遂行に必要な連絡調整、同	5民の健康づくりの推	進	
概要	事業の 実施手法 (手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの案内看板の整	備		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの案内看板の整備

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活動指	健康づくり推進協議会開催回数		目標値	2	2	2
		健康プペッ推進励議会所推回奴	Ш	実績値	2	1	1
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	50	50
	成	ウォーキングコース看板等整備コース数	コース	目標値	2	2	2
	果指	1977 一イングコース省 似寺笠浦コース奴	_ ^	実績値	1	2	2
	標	算出根拠等		達成率(%)	50	100	100
				目標値			
成				実績値			
成果面		算出根拠等		達成率(%)			
血				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
			補	足事項			

		(人件費	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
			歳出 (千円)	(A)	223	146	158	
コス		益者負担(使用料	•負担金等)					
F	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)				32	
面					223	146	126	
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	2	2	2	
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3	分析·評価(C	heck) ※平成26年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			(映本ペノリサ 半切業人)	ま、市の健康づくりに関連する各種計画	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙ある	Α	等に関する協議を行っており、総合計画に記載された健康・住 健に関する施策全般に関わっている		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			LI-N/ VIEN INI		
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	等に関する協議を行って	ま、市の健康づくりに関連する各種計画 ており、総合計画に記載された健康・保 関わっている	
			C (0)	市が実施する必要	厚性が低い		健に関する施策全般に関わっている		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		***		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	健康づくり推進協議会は、必要に応じ開催されている。 ウォーキングコースの看板等の整備についても、必要に応じ対 応している。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			よ、必要に応じ開催されている。 	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト組	業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		いる。	f板整備についても、コスト削減に努めて ついて関係課と協議し、計画的に実施し	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		ている。		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	A (2) 効果があった			健康づくり推進協議会は、市の健康・保健に関する施策全般に		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	関わっている。 ウォーキングコースは市民が気軽に利用できる健康づくりの手 段となっている。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(1	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が ・市内ウォーキングコースについては	、利用率を高めるため、コースの周知や案内看板整備をさらに進めていく必要がある。						
	(参考) H26事業評価額 (二次評価)								

(二次評価) 4 今後の方向性(Action)

27年度の対応状況

次年度の 実施方針

課題等に対する

必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。 ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用を促進するためのウォーキングイベントを開催。 ウォーキングコースの利用実態等についてアンケート等による調査を実施。 健康増進施設のあり方や事業について検討する。

0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定	
ウォー	応じ、健康づくり推進キングコースの周知・ キングコースの周知・ キングコースの利用実 進施設のあり方や事:	各発、3 態等σ	を内看板整備等を実)把握を行う。	施し、	利用を促進するため	かのウォ	ーキングイベントを開	催。				

	0	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
— »h==#/#							

(企画課・総務課・財政課評価)
・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態等の把握に努める必要がある。
・健康増進施設の方向性を定める必要がある。

=	事業名		203	健康まつり開催事業費	±Β	当課			市民保健部 健康推進課	内線
7	**1	番枝		世界のフリカルデス具	12	- I			们以从降即 医尿性造体	2844
	会計 1		1	一般会計	総	政策	衰	2	「やさしさ」のあるまちをまざして	
予	款	款 4		衛生費			健康・保健・医療			
算	項		1	保健衛生費	計画	基本抗	基本施策		一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目 2		2	予防費		施贫	策	1	健康づくり活動の充実	
	根拠計画									
3	実施計画事業			健康づくり推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め「自分の健康は自分で守る」 民と行政が一体となった「市民健康まつり」を開催するもの(主催:高山市			·市
概要		市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 市役所・市保健センター会場(毎年)、サテライト会場(毎年3支所地域で	開催…3年で支所地	域一巡)	

2 事業の推移・結果(Do)

	H26の実績 市役所・市保健センター 平成26年10月5日開催 中成26年11月3日(荘川地域) 11月2日(久々野地域) 10月12日(国府地域)											
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26				
	活	健康まつり参加	田体料	団体	目標値	28	30	30				
	動指	健康ま フリ参加	四1/430	M14	実績値	30	31	39				
	標	算出根拠等			達成率(%)	107	103	130				
	成	健康士へ口本担	者数(本庁・保健センター会場)	人	目標値	2,400	2,500	2,500				
	果指	延尿よ フリ木物・	日奴(本川・床庭ピンラー云物)	_ ^	実績値	2,400	2,200	2,400				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	88	96				
					目標値							
成					実績値							
成果面		算出根拠等			達成率(%)							
血					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値			·				
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値			·				
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)		·					
				補	足事項							

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
	Г			歳出(千円)	(A)	392	508	420
=			者負担(使用料	•負担金等)				
ŕ	· Fi	源 内)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)				69
ı			財源			392	508	351
Ī		-1VI.				4	6	5
Γ		指標			(B)	92,861	92,097	91,605

3	<u>分析・評価(C</u> 評価項目	heck) ※平成26年度の実績を評 評価観点	十1四		評価	甘淮	評価	部/無由9	容の説明(評価の理由等)		
F	可测視日	計順敗眾				至牛	部刊圖	a+1回1/34	ひの記号(計画の理由寺)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は		A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ E	3 (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		自ら守る」という意識の高揚により を得ようとするニーズは高い	、健康	
		は減少していないか	C	C (0)	ニーズが低い						
			A	A (2)	事業主体を見直す	余地はない		健康まつりは、市の設置した高山市健康づくり推進協議会が			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	Е	3 (1)	一部見直しが必要	である	Α		量した高山市健康プライザ推進協議 市では会場設営に係る費用のみる		
			C	C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	ごうか E	3 (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	市民一人ひとりの健康 に有効な手段である	づくりや関係団体の活動を支援す	るため	
			C	C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		市では消耗品や看板製作委託料等の会場設営に係る費			
4	執行方法 の効率性	率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			Α		また安式科寺の芸場改名に係る 学加団体のブース等に係る費用は		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		11 17022011 11			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果 があったか			A (2) 効果があった			市民一人ひとりの「自らの健康は自ら守る」という意識の向」			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を上で有効に機能したか		B(1)ある程度効果があ		ot	В	市民一人ひとりの「自らの健康は自ら守る」という意識の向上 健康づくりを支援することにつながることから、効果が認めらる			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	eLte c	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	8		/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 Al評価にするために何が 必要なのかを記入) ホ民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体の拡大、内容の拡充を検討 と要なのかを記入)										
(参考) H26事業評価結果 (二次評価)・効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある。											

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加による内容の拡充のため、新規参加団体の募集を実施 参加団体の協同による、効果的な運営の検討

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	市民の	健康ニーズへの対応	や、自:	主的に健康づくり活	動に取	り組んでいる団体等	の参加	コによる内容の拡充の	ため、衤	が規参加団体を募集し	、継続的	的に実施していく

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) 効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある。

=	事業名		209	健康支援事業費	±F	当課	市民保健部 健康推進課			内線		
Ŧ	未石	番枝		经承入该学术员	15	二杯	TO DO ROLL DE DE TRANSPORTE DE LA CONTRACTION DEL CONTRACTION DE LA CONTRACTION DE L			2804		
	会計 1			一般会計	総	政策	ŧ	2	「やさしさ」のあるまちをまざして			
予	款		4	衛生費	総 合	分野	7	5	健康・保健・医療			
算	項	項		保健衛生費	計画	基本抗	も策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する			
	目 2			予防費	Ш	施贫	ŧ	1	健康づくり活動の充実			
	根拠詞	計画		健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)								
517	実施計画事業			健康教育事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

_	+ ~~ O D D M S				_
	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	生活習慣病の予防、健康増進など健康に関する正しい知識の普及を図する	ることにより、市民のイ	建康の保持増進を支	援
概要	事業の 実施手法 (手段)	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) うつ病予防講演会の開催			

2 事業の推移・結果(Do)

	集団健康教育
山のの中標	食生活改善推進員教育事業(栄養教室)
H26の実績	国民の健康づくり推進事業(飛tまわり会)

うつ病予防講演会の開催、メンタルヘルスに関する出前講座、イベント等でのパンフレット配布

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活言	健康教育参加者	:	,	目標値	1,500	2,200	2,200
	動指	姓 康敦月参加石		_ ^	実績値	2,863	2,273	1,877
	標	算出根拠等			達成率(%)	191	103	85
	活	恋まわり合に ト2	5食生活改善事業参加者	,	目標値	3,500	3,200	3,200
	動指	飛みわり云による	以及工心以告争未参加名	_ ^	実績値	2,942	3,057	2,902
	標	算出根拠等			達成率(%)	84	96	91
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
血					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	2,333	2,016	1,884
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		1,682	1,504	1,224
面	訳	一般	財源			651	512	660
	رد =	^ I"	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	25	22	21
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

	分析·評価(C 評価項目	heck) ※平成26年度の実績を評 評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	B (II)	ある程度のニーズ	゚゙ゕ゙゙ある	Α		づくり支援のため、「自らの 建康に関する正しい知識へ	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			U '0		
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない			****	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	見である	Α	市民一人ひとりの健康づくり支援を行っていくために やかなサービスの提供が必要不可欠であり、市が事 ることが妥当である。		
			C (0)	市が実施する必要	厚性が低い		ることが女ヨじめる。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	健康教育事業により、市民の健康に関する意識は向上してる。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			生国は本教会では 生	団の特性に応じた情報を	1 9#++======
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト組	減等がある程度図られている	Α		の交流を通して、個人の	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	7 (2)	効果があった			東巻の実体が「白このA	ままけ立たが立てよいる	音楽につかが
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	事業の実施が「自らの健康は自らが守る」という意り、市民一人ひとりの健康づくり支援のための効果る。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするた& 必要なのかを記	課題 がある。 かに何が 糖尿病や慢性腎臓病の重症化予	防について	ま専門医との連携を	図りながら、教室等を開催し	ていく必	要がある。	*************************************	共していく必要
	(参考) H26事業評価網 (二次評価)					3.			

課題等に対する 27年度の対応状況

4 今後の方向性(Action)

昨年度の健康診査結果等を分析し、課題に対応した健康教育等の開催や、糖尿病や慢性腎臓病の重症化予防について専門医との連携を図りながら教室を開催する ことで、参加者の増加を図る。

エンタル・ロングルログルにはいる。 メンタルヘルス(うつ病対策、自殺予防)に関する事業により、必要な場合に早期に専門相談窓口につなげることができるよう啓発を行う。 健康増進事業については、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 次年度の 実施方針 関係団体については、「健康たかやま21(第2次)」や「高山市食育推進計画(第2次)」の推進に欠かせない重要性の高い団体として協働していく。 スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。 (担当課評価)

拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持·改善

(企画課・総務課・財政課評価)

・健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。 ・関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

32	業名	412	212	健康相談指導事業費	±Ε	当課			市民保健部 健康推進課	内線
7				建 承报数报 等于 未具	12	AIL.			17人体医师 医尿压医脉	2804
	会計 1		1	1 一般会計		政策	政策 2 「やさしさ」のあるまちをまざし		「やさしさ」のあるまちをまざして	
予	予款		4	衛生費	総合	分野	ř	5	健康・保健・医療	
算	項	1		保健衛生費	計画	基本施	策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目 2 3		2	予防費	Ш	施策	ž	2	保健・予防対策の推進	
	根拠詞	計画		健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)						
5	宝施計画事業			健康相談指導事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	心身の健康に関する個別の相談に応じ、健康の保持増進を図る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 精神保健福祉士によるこころの健康相談			

2 事業の推移・結果(Do)

いののの中体	一般健康相談
H26の実績	電点及び総合健

健康手帳の交付

重点及び総合健康相談

動力を表現る。

		稍	i仲保健備祉士によるこころの健康	を相談				
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	健康手帳交付者数		人	目標値	500	500	500
	動指	健康于懷文刊有数	4	^	実績値	477	494	256
	標	算出根拠等			達成率(%)	95	99	51
	活動	健康相談来所者数	•	۲	目標値	2,000	2,000	2,000
	- 野 指	连尿怕飲木別有奴		\	実績値	1,893	1,765	1,663
	標	算出根拠等			達成率(%)	95	88	83
	活動	装 抽 促 健 垣 址 十 / -	よるこころの健康相談件数	人	目標値	36	36	36
成	指	有件体庭園加工に	よることうの庭旅行政円数	^	実績値	29	25	33
果	標	算出根拠等			達成率(%)	81	69	92
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				2击	兄虫语			

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	1,121	1,137	907
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		550	379	382
面		財源			571	758	525
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	12	12	10
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3	分析·評価(Cl	heck) ※平成26年度の実績を評	価						
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		なびこころの健康に関する悩みや不 談については、ニーズが高い。	安の
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	- 余地はない			づくりを支援するため、市民が気軽	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	妥当である。	る観点から、市が事業主体となるこ ら心の健康相談等とは、役割等の分	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		できている。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	相談者数の目標値は概	既ね達成できている。	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α		5用して精神保健福祉士によるここ? 「、コスト削減に努めている。	5 0
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	効果 A (2)	効果があった			_ しひとはの健康づくは	太太福才を組占から 大丁及び宝は	ŧπ
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	B (1) ある程度効果があった		А	一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、本人及び健康に関する悩みや不安の解消・軽減といった点で効られる。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		21100		
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が 精神保健福祉士によるこころの傾	建康相談事業の)普及・啓発と相談	しやすい環境の整備				
	(参考) H26事業評価終 (二次評価)	・利用者の健康状態の把握等に。	よる事業実施の	D成果を検証する必	ぶ要がある 。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

広報等により精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の更なる普及・啓発に努めている。 自らの精神状態を簡便な方法で確認し、早期に専門機関への相談や治療につながるよう、メンタルチェックシステム(こころの体温計)を導入。

縮小

廃止の検討

H26完了

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 次年度の 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談事業の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。 精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21(第2次)」にも新たに位置づけられた「こころの健康」につながるとともに、ニーズも増えてきている 実施方針 (担当課評価) ことから、今後も継続していく。

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)

・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。

拡大

維持·改善

H27完了予定

#	業名	412	218	健康診査事業費	±F	当課			市民保健部 健康推進課	内線
7				世界が五千木具	15	- Junk	IN DO IN LETTE DE DE LA TEXEUR		市民体健印 医尿性造体	2804
	会計 1		1	1 一般会計		政領	女策 2 「やさしさ」のあるまちをまざして		「やさしさ」のあるまちをまざして	
予	予款		4	衛生費	総合	分里	F.	5	健康・保健・医療	
算	項		1	保健衛生費		基本的	拖策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目 2		2	予防費	画	施領	É	2	保健・予防対策の推進	
	根拠計画			健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)						
5	実施計画事業			健康診査事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	事業の日間 W 女 誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	各種検診を充実し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健	康増進を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に 4月中旬~3月中旬まで各種検診を実施	問診票等を送付		

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	前年度末に各種検診の全対象者に 種検診を実施。 がん検診推進事業により、乳がん・・ 付。					
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活動	各種検診受診者	・述べ 人数	,	目標値	51,000	53,000	53,000
	指	D IEIXID X ID E	12 · 7,90	^	実績値	46,119	47,682	47,093
	標	算出根拠等			達成率(%)	90	90	89
	活動	がん検診受診薬	ī	%	目標値	42	50	50
	指	万寸01天的文章	•	/0	実績値	39	40	38
	標	算出根拠等			達成率(%)	93	80	76
					目標値			
成					実績値			
果工		算出根拠等			達成率(%)			
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			·	
				補	足事項			
			•					

			(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
	歳出(千円) (A)				(A)	104,991	107,300	106,648
コス		受益	者負担(使用料	·負担金等)				
+	源内	その	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,215	5,762	4,274
面			一般財源			96,776	101,538	102,374
	ت = :	コスト 受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,131	1,165	1,164	
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3	分析·評価(C 評価項目	heck) <u>※平成26年度の実績を</u> 評価観点	:評価		評価	其淮	評価	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	容の説明(評価の理由等)		
	II IM-X II	2, 12.12.11		A (2)	ニーズが高い	坐 十	вт іш	В Г ІШР У Ч	1970年11日本		
1	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向か・社会情勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α	市民一人ひとりの健康* ニーズは高い。	管理の手段の一つとして、各種	重検診の	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	「余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	<i>5</i> \	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	市民の受診しやすい会場で検診を実施する等、きめ、 対応を行っていく必要があるため、市が事業主体とな 当である。			
				C (0)	市が実施する必要	[性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	③ 活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか				目的とする成果が	ある程度あがっている	В	がん検診受診率は、国・県より高い受診率で推移しているが、 平成25年度の目標値である50%には届いていない。			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	診療報酬等に基づいた あたりのコストは適正で	検診単価を設定しており、受 ある。	診者一人	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	に効果	A (2)	A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があった		A	市民一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、市民			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1)				市民一人ひどりの健康づくりを支援する観点から、市民一 とりの健康管理手段の一つとして、また疾病の早期発見 治療につながることによる効果が認められる。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		1日水に ン・6ル・のここにみのが末れ・8のかられたる。			
		合計	,	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) 健康診査(18~39歳)受診者の結果を分析した結果、すでに10代から生活習慣病に関連する健診項目の異常者が多い。										
	(参考) H26事業評価約 (二次評価)			診の重要性について、市民意識の一層の向上を図りながら実施していく必要がある。 業実施の成果を検証する必要がある。							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

各種検診受診率向上のための啓発及び一定年齢到達者への自己負担金の無料化を実施。 10代の健康診査受診者の増加を図るため、夏休みを利用した受診の啓発等を実施。

	0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	各種検	診を継続して実施する	る。「健	康たかやま21(第2	次)」の	目標であるがん検診	诊受診 ፮	率の達成を目指す。		
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。

=	業名	412	242	訪問指導事業費	±Β	当課	市民保健部 健康推進課			内線		
7	番枝			以 问指令于未具	12	- I	TO SO DE LETTE LE MAN TEXE LA MAN		市民体健印 健康推進課	2804		
	会記	H	1	一般会計	政策		ŧ	2	2 「やさしさ」のあるまちをまざして			
予	款 4 算 項 1		4	衛生費	命			5	健康・保健・医療			
算			1	保健衛生費	計画	基本施策		1	一人ひとりの健康づくりを支援する			
	目 2		2	予防費	Ш	施贫	ŧ	2	保健・予防対策の推進			
	根拠計画			健康たかやま21(第2次)								
実施計画事業				訪問指導事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族等に対して、訪問を図る。	別により必要な指導を	行い、健康の保持増	進
概要	事業の 実施手法 (手段)	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績 健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実
--

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	訪問指導述べ人数		目標値	5,000	5,000	5,000
	動指		_ ^	実績値	4,370	5,053	4,669
	標			達成率(%)	87	101	93
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
成				実績値			
成果面		算出根拠等		達成率(%)			
血				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
Г			補	足事項			

	(人件費を除き繰越・補正を含む)	決算額	決算額	決算額
	歳出(千円) (A)	1,758	1,639	1,755
	受益者負担(使用料·負担金等)			
源中	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	34	34	33

記 一般財源 1,724 1,605 1,722 コスト 受益者1件当たり(円) (A/B) 19 18 受益者 市民(4月1日現在) 91,605 92,861 92,097

2 公圻·証価(Cheek) ※亚成26年度の宝績を証価

Ĕ	分析·評価(C 評価項目	heck) <u>※平成26年度の実績を</u> 評価観点			評価基	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	1+ ゾう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	В)みでは健康問題の解決に 医訪問による家族全体への3	
		は減少していないか		C (0) ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	b)	B (1)	B (1) 一部見直しが必要である		Α	市民一人ひとりの健康づくりを支援していくためには、きめ細りかな対応が必要不可欠であり、市が事業を実施することが妥 である。		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			Α	健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増 の抑制等の効果が得られている。		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		A (2)	事業効率化・コスト組	諸滅等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図		威等がある程度図られている	Α	保健師の地区担当制やブロック制などの活用により、効果 訪問指導の実施に取り組んでいる。		り、効果的な
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進 があったか	に効果	A (2)	効果があった			本兄― しひし 川の健康	づくりを支援していく観点で、	牌 於亞於李
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	Α		重症化による合併症の増加	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	あまり効果が見られ	いなかった		対末が、はらなりにおけ、対末が、節のられたの。		
	솜計		9	9	/ 10 ->			100点換算	90	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									

(参考) H26事業評価結果

(二次評価)

・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

地区担当制による効率的かつきめ細やかな訪問指導を実施。

維持·改善 次年度の 実施方針

維持·改善

0

廃止の検討

廃止の検討

H26完了

H26完了

縮小

縮小

次年度以降も保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため保健指導を実施していく。

拡大

拡大

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。

H27完了予定

-	事業名 41: 番枝		251	感染症対策事業費	担当課		市民保健部 健康推進課			内線		
7				数未业 对京 学未 真	111	二 本	中风外医印 医冰性些坏		川氏体健即 健康推進課	2844-2846		
	会記				4//5			2	「やさしさ」のあるまちをまざして			
予	予算 款 4 項 1		4	衛生費	総合	分野 5		5	健康・保健・医療			
算			1	呆健衛生費		基本施策		1	一人ひとりの健康づくりを支援する			
	目 2		2	予防費		施領	ŧ	2	保健・予防対策の推進			
根拠計画				高山市新型インフルエンザ等対策行動計画								
実施計画事業				予防接種事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	とついつ状態	市民に対し予防接種を実施することにより疾病の発病及び重症化予防、 新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限に、 新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新		技綻に至らせない	
概要	事業の 実体手法	定期予防接種(A類・B類)の実施 小児インフルエンザ等防接種の助成 高山市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定(見直し) 新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更	新検討		

2 事業の推移・結果(Do)

ı	H26の実績	定期予防接種の実施(平成28年10月1日より、水痘と高齢者肺炎球菌予防接種が定期化される) 小児インフルエンザ予防接種の実施 新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し 新型インフルエンザ等対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の管理

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
	成	中期る歴格種はな	接種者数(A類疾病)	Д	目標値	18,116	17,500	17,000			
	果指	正册 7 的 按 性 述 个 :	按性白数(A與沃纳)	^	実績値	15,797	17,593	16,755			
	標	算出根拠等			達成率(%)	87	101	99			
	成果指標	小胆ノンフルエンザ	ンザ予防接種述べ接種者数		目標値	14,500	14,380	12,500			
		小売インフルエンサ	7 的技性地、技性有效	人	実績値	11,942	11,586	10,954			
		算出根拠等			達成率(%)	82	81	88			
	成田	京齢者 ハフリエン	レエンザ等予防接種者数(B類疾病)		目標値	25,671	13,500	14,000			
成	果指	向即右1ノノルエノ	'リ寺ア防佞性有数(D短沃炳)	人	実績値	15,286	15,491	19,085			
果	標	算出根拠等			達成率(%)	60	115	136			
面					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等	·		達成率(%)						
				補	補足事項						

1	Ħ	,t	1	P	٠,	l

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出(千円)	(A)	268,484	214,387	227,591
コス		者負担(使用料	·負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)		44,072		
面		財源			224,412	214,387	227,591
	コスト	Alt I am and a management of the second of t		(A/B)	2,891	2,328	2,484
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

2 八七·証価(Cheek) ※亚式26年度の宝建た証価

3	分析·評価(C		<u> </u>						
	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	予防接種法に基づくもの る感染症予防の市民の	のであり国際動向や重症化予防にタ)ニーズは高い。	付す
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		感染症のまん延を予防するためには、高い予防接種率を維持		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	していくことが必要であ し、必要に応じてきめ細	り、市が事業主体として接種状況を 用やかな接種勧奨を行っていくことが	把握
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		である。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	目的とする成果があがっているか成果指標などの目標値の達成状況はどうが	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認めら る。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト約	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	市医師会と協議を重ね、診療報酬単価等に基づいて予防接種 委託単価を決定している。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効 があったか	果 A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認めら る。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか。	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
	숌計			/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点
([分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 めに何が 感染症のまん延や重症化を予防す	るため、各種	重予防接種接種率 <i>0</i>	- D更なる向上が必要である。	. (<i>†:†</i> :ੈL	- 、子宮頸がん予防接種に	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ేన్.)

(二次評価) 4 今後の方向性(Action)

H26事業評価結果

	13
課題等に対する	5
27年度の対応状況	日気り
E / 1 /2 45 /-1 /-0 D (// 0	12

国の動向を注視しつつ、新たに定期化された予防接種については、市民に情報を周知する。 定期予防接種(子宮頸がん予防ワクチン以外)の接種率向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。

拡大

小児インフルエンザ予防接種に対する助成を実施予定。

国・県における新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、市新型インフルエンザ等対策行動計画などの見直す。

予防接種法の改正等に沿って実施する。 新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

維持·改善

予防接種法の改訂等に沿って実施する。 新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。

縮小

縮小

廃止の検討

廃止の検討

H26完了

H26完了

0 拡大 維持·改善 二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)

(担当課評価に同じ)

0

H27完了予定

事	事業名		260	地域保健センター管理事業費	担当課			市民保健部 健康推進課		内線 2844
	会計 1		1	一般会計	総	政策	策 2 「		「やさしさ」のあるまちをまざして	
予			4	衛生費		分里	分野 5		健康・保健・医療	
算	項	項 1		保健衛生費		基本於	基本施策		一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目		2	予防費	画	施領	É	1	健康づくり活動の充実	
	根拠計画									
3	実施計画事業		Ě							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営 及び市民の健康の保持増進のための拠点とする	することにより、支所は	地域の公衆衛生の向	止
概要	事業の 実施手法 (手段)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営			

2 事業の推移・結果(Do)

山のの中体	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営を実施
H26の美額	文所地域に設直されている保健センダー(6か所)の官理・連名を美施

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	促碘和克二亚	ベ利用回数(市保健事業等以外)		目標値	800	800	800
	動指	休妊センター連	、利用回数(川床健尹未守以介)	Ш	実績値	770	853	717
	標	算出根拠等			達成率(%)	96	107	90
	活			,	目標値	7,500	7,500	7,500
	動指	休性センター連	センター延べ利用人数(市保健事業等以外)		実績値	7,608	8,851	8,771
	標	算出根拠等			達成率(%)	101	118	117
					目標値			
成					実績値			
成果		算出根拠等			達成率(%)			
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	6,363	6,207	5,423
コス		益者負担(使用料	·負担金等)		450	481	509
۲	源 その	の他特定財源(国・県支出金・起債等)					
面		般財源			5,913	5,726	4,914
	コスト	スト 受益者1件当たり(円) (A/B)			69	67	59
	指標			92,861	92,097	91,605	

3		heck) ※平成26年度の実績を評	平価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	どう A (ューズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二-	-ズ B	ある程度のニーズ	がある	Α	主に支所地域の住民の に活用されている	D健康診査、健康相談・指導、保健事業		
		は減少していないか	C	0) ニーズが低い						
			Α (事業主体を見直す	「余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	一部見直しが必要	そである	Α		健事業を実施していくために有効な施 埋していくことが必要である		
			C	市が実施する必要	厚性が低い					
			Α (2) 目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性			1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	必要な保健事業についての利用は、おおむね達成している			
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け3			事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	В	事業効率化・コスト総	減等がある程度図られている	В		高山市社会福祉協議会の支所事務所 Bの有効活用に努めている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対	効果 A	効果があった			保健センターは、支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されており、市民の健康の保持増進とい 観点で効果が認められる			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	В	ある程度効果があ	iot	А				
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか	L/E C	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点		
([,	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入) を保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。									
	(参考) H26事業評価終 (二次評価)	効果的・効率的な管理運営方針	十、必要に応	こた保健センターの廃。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

「高山市公共施設白書」等に基づき、効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する

拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持 改善 次年度の 実施方針 効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

事	事業名		300	母子保健事業費	担当課		市民保健部 健康推進課		市民保健部 健康推進課	内線 2846								
	会記	+	1	一般会計	総	政領	Alf.	2	2 「やさしさ」のあるまちをまざして									
予	款		4	衛生費		分里	5 健康·保健·医療		健康・保健・医療									
算	項	1		保健衛生費		基本施策		1 • 1	1 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる。一人ひとりの健康づくりを支									
	目		3	母子衛生費		施領	JIIV	1.1•2	子育で不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防:	対策の推進								
	根拠詞	一画		食育推進計画(第2次)														
- 3	実施計画	事業	ŧ	母子保健事業、乳幼児健康診査事業、特定不妊治療	を費用	助成事業	ŧ、特	定不	妊治療支援利子補給金交付事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業、特定不妊治療費助成事業、特定不妊治療支援利子補給金交付事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

-		尹未の日的 帆女	(Fiail)			
I		誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	対象者数	90,938	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	母性および乳幼児の健康の保持および増進			
	角強	事業の 実施手法 (手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査 妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援 特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績 乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、 定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金、	、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特交付事業を実施
--	-------------------------------------

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	成日	妊婦健康診査受診件数	件	目標値	11,300	11,300	11,300
	果指	<u> </u>	117	実績値	9,413	9,718	9,092
	標	算出根拠等		達成率(%)	83	86	80
	成田	乳幼児健康診査受診件数	件	目標値	2,350	2,350	2,350
	果指	刊 列光谜 康 診且文診什奴	IT	実績値	2,226	2,158	2,044
	標	算出根拠等		達成率(%)	95	92	87
	成田	特定不妊治療費延べ助成人数	人	目標値	40	40	60
成	果指	特定小妊治療員連へ助成八数		実績値	63	91	91
果	標	算出根拠等		達成率(%)	158	228	152
面	成田	妊婦栄養支援利用者数	人	目標値	200	200	200
	果指	<u> </u>		実績値	51	36	57
	標	算出根拠等		達成率(%)	26	18	29
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等	•	達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
			補	足事項			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	93,974	97,970	94,740
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
F	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)		19,141	2,155	768
面					74,833	95,815	93,972
	コスト 受益者1件当たり(円)		り(円)	(A/B)	1,012	1,064	1,034
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

2 公圻・証価(Chask) ※亚成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等	等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	安心して子どもを産み、 心やニーズは高い。	健やかに育てることに	対する、市民の関	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2) 事業主体を見直す余地はない							
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α	きめ細やかなサービス ていくことが妥当である		が事業を実施し	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性			目的とする成果が	ある程度あがっている	В	特に妊婦栄養支援に関しては、妊娠期の栄養バランスを保てもらう目的からも、更なる周知が必要である。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			妊婦健康診査の単価については、医師会と協議を重ね、委託			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	妊婦健康診査の単価に 単価を決定しており、県 も充実したものとなって	医師会統一単価より安		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		0,0,0,0,0,0,0	• •		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった				- A 1	·*·/-	
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	次世代を担う子どもを3個人の身体的個性に配可欠であり、効果も得ら	尼慮した特定不妊治療費		
	・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		17. CW // M/X UN'S	710 C0 -08		
		승計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
								•		

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

妊婦栄養支援事業については、対象者に対するさらなる事業の周知・啓発が必要である。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討してく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

(企画課・総務課・財政課評価)

妊婦栄養支援事業については、引き続き、市広報や母子健康手帳交付時、妊婦教室時に周知を行い、利用者の拡大に努める。 不妊治療に関しては、新たに一般不妊治療(人工授精)に係る経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一助とする。

	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
次年度の 実施方針 ^(担当課評価)	次世代	た担う子どもを安心し	て産み	、健やかに育ててい	くため	には、必要不可欠で	きあり、。	今後も継続して実施し	、受診基	率や利用率の向上に勢	そめる。	

	0	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
一次評価							

市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討していく必要がある。

車	業名	413	365	障がい児療育事業費	‡E	当課			市民保健部 健康推進課	内線
7	* "	番枝			-				TO DO IN LEAD DE IN TEXT DE IN	2846
	会記	it .	1	一般会計	4//	政策	ŧ	2	「やさしさ」のあるまちをまざして	
予	1		4	衛生費	総合	分里	7	4	障がい者福祉	
算	項		1	保健衛生費	計画			1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境	をつくる
	目		3	母子衛生費	Ш	施領	É	1	障がい者福祉サービスの充実	
	根拠詞	根拠計画								
3	実施計画	事業	ŧ	障がい児療育事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

_	于木切口口,加又	(1 10.17			_
	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばす	ことを支援し、児の傾	≧全な発達を促す	
概要	事業の 実施手法 (手段)	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療 早期発見・早期療育)の実施	去士、言語聴覚士、保	育士等による障がし	יס

2 事業の推移・結果(Do)

	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの 早期発見・早期療育)の実施。平成25年度と同様にスタップの確保に努め、7日間(20件)の相談を実施した。
--	---

							ı	
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	成	地域療育相談件	.₩r	件	目標値	18	18	21
	果指	地域原用怕政団	-30.	IT	実績値	18	18	20
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	95
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
血					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
			·		目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	989	894	1,072
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			989	894	1,072
	ت =	^ I"	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	11	10	12
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

2 公圻・証価(Chask) ※亚成26年度の宝績を証価

	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			mentione (d)		- He -
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		知度や関心は高まっているが、『 う専門の医療機関が少ないため	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			V(8/B) & 2 C008		
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		に対するきめ細やかな対応を行っ では対応が困難である。	うために
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性			目的とする成果がある程度あがっている		Α	希望する児の診断・相談に関しては、確実に対応することができた。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト終	縮減等の改善の余地はない		市内での小児精神科医や言語聴覚士の確保に努めており、市		×11 ±
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	市内での小児精神科医や言語聴見士の健保に劣めており、市 内でのスタッフが確保できれば、旅費等のコスト削減は可能で ある。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか_	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	次世代を担う子どもたち 民全体の安心と利益に	らが、健やかに育つ環境を創るこ つながっている。	とは、市
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか		あまり効果が見られ	れなかった				
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
	公长,预压2								

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

乳幼児期の発達障がいに精通した医師が少ないため、開催日・診断・相談件数に制限がある。

H26事業評価結果 (二次評価)

・引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

希望者の診断・相談に対応していくとともに、引き続き市内でのスタッフの確保に努める。 担当医の確保・事業内容について、子育て支援課との協議・連携を図る必要がある。

次年度の
実施方針
(担当課評価)

0

拡大

診断や相談を希望する市民が早期に診断を受けられるよう事業を実施する。

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)

0 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 維持·改善

廃止の検討

H26完了

縮小

事業の充実に努める必要がある。

維持·改善

柯	業名	≰名 41370 □ 排技		担	当課			市民保健部 健康推進課	内線 2844-2846		
	会記		1 一般会計				Ĭ	2	「やさしさ」のあるまちをまざして		
予	款	款		衛生費	総合	分里	ř	5	健康・保健・医療		
算	項		1	保健衛生費	計画	基本的	策	1 • 1	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる。一人ひとりの健康づ	5くりを支援する	
	目	目 3 母子衛生費			施領		ĕ 1	.1•2	2 子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防対策の推		
	根拠詞										
	実施計画事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	未熟児とその保護者	対象者数	90,938	人
目的		養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養 要する費用を支給する)ことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・	治療	-給付	

2 事業の推移・結果(Do)

算出根拠等

厚生労働大臣主たは都遠府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送 平成25年度から実施(第2次地方分権一括法により県から移譲)										
		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
活動医療券発行数		 		目標値	-	20				
動	运 旅分光17数		件	実結値	_	17				

	#L	医療券発行数	件			20	20
	動指	ME 1/4 27 20 11 94		実績値	_	17	12
	標	算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
成				実績値			
成果		算出根拠等	•	達成率(%)			
面				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			

補足事項

達成率(%)

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	0	3,273	2,847
コス		者負担(使用料	•負担金等)			790	883
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)			1,824	1,760
面		財源				659	204
	-1/AT-	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	0	36	31
	指標				92,861	92,097	91,605

3	3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟 児に対する医療の給付であるため、ニーズは高い			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α				
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか								
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性			目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児 の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的な負担の軽減が 図られている			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない		世帯の所得に応じた保護者負担額を決定する等、適正な執行に努めている			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	А				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的な負担の軽減が 図られている			
	・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か		C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		181041 CO. Ø			
	合計			/ 10	\rightarrow		100点換算	100 🛦		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

必要な医療の給付を適正に行う

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

必要な医療の給付を適正に行う

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	必要な	医療の給付を適正に	行う					
	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価	
ー 次 計1回 画課・総務課・財政課評価)	(担当課評価に同じ

(ゴロ